

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	31,366,294	25,973,774	24,018,232	23,695,007	24,783,141
経常利益 (千円)	11,406	154,541	419,794	483,023	551,921
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	308,290	92,038	200,824	417,338	320,022
包括利益 (千円)		215,917	268,440	493,308	428,765
純資産額 (千円)	2,117,137	1,984,626	2,290,367	2,763,133	2,770,295
総資産額 (千円)	12,552,476	11,328,330	11,679,067	11,664,399	11,073,537
1株当たり純資産額 (円)	0.73	1.08	8.96	21.09	31.94
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	12.44	3.59	5.52	11.65	9.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	12.02				
自己資本比率 (%)	2.3	3.2	5.6	9.3	9.9
自己資本利益率 (%)		28.2	39.6	48.1	29.3
株価収益率 (倍)	2.99	7.80	9.24	5.66	9.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,752	21,612	696,618	329,002	625,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,501,638	245,623	227,381	201,657	339,685
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,058,561	189,875	398,950	45,607	576,369
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,214,197	1,247,730	1,768,867	1,854,694	995,891
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,184 [1,023]	1,078 [930]	1,004 [921]	907 [805]	961 [854]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第26期及び第27期並びに第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第24期の自己資本利益率は、第23期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。
- 5 第28期は、A種優先株式及びB種優先株式を取得し消却しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	8,018,602	12,354,138	11,303,835	8,927,060	10,396,190
経常利益 (千円)	145,765	113,119	135,292	155,824	224,830
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	481,775	676,681	166,544	730,807	383,325
資本金 (千円)	1,510,912	1,573,246	1,602,921	255,565	100,000
発行済株式総数 (千株)	28,947	32,707	34,497	34,497	34,497
純資産額 (千円)	622,660	67,511	297,659	1,027,753	1,044,453
総資産額 (千円)	9,246,482	7,083,590	6,953,720	6,595,928	6,378,678
1株当たり純資産額 (円)	10.71	7.96	1.30	19.43	30.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	普通株式 A種優先株式 15,041,000 B種優先株式 31,756,458 (普通株式) (A種優先株式) (B種優先株式)	普通株式 1.50 (普通株式)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	19.44	23.07	4.50	20.74	10.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	18.79				
自己資本比率 (%)	6.7	0.9	4.3	15.6	16.4
自己資本利益率 (%)		196.9	91.5	110.3	37.0
株価収益率 (倍)	1.85	1.21	11.34	3.18	7.82
配当性向 (%)					13.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	457 [556]	405 [475]	372 [491]	316 [271]	381 [358]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第26期及び第27期並びに第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第24期の自己資本利益率は、第23期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。

5 第24期は、平成21年10月1日付で当社は、連結子会社であった株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行したことにより、売上高が増加しております。

6 第27期は、平成24年4月1日付で当社の和装事業を連結子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡いたしました。

7 第27期は、平成24年10月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併しております。

8 第28期は、平成25年4月1日付で取得した株式会社ら・たんす山野を平成25年10月1日付で吸収合併しております。

9 第28期は、A種優先株式及びB種優先株式を取得し消却しております。

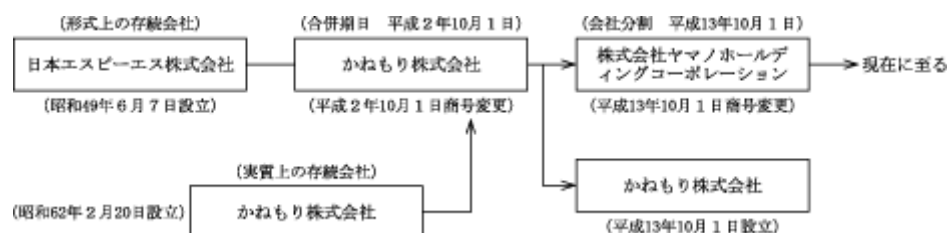
2 【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、平成2年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社(現 株式会社ヤマノホールディングス)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成2年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、平成13年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は平成18年8月1日付商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



A . 株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

年月	事項
明治42年	北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
昭和38年2月	かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
昭和39年8月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和46年12月	商号を「株式会社かねもり」に変更
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
昭和61年3月	合併のため上場廃止(資本金4,609百万円)
昭和61年4月	ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18:10)

B . かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

年月	事項
昭和62年2月	当社を東京都目黒区に設立
昭和62年3月	ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置
昭和62年8月	本社を東京都千代田区に移転
昭和63年1月	東北支社を宮城県仙台市へ移転
平成2年10月	株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併

(注) かねもり株式会社は、平成17年10月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。

C . 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

年月	事項
昭和49年6月	印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
昭和58年3月	営業を停止し、休眠状態に入る
平成2年10月	旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
平成6年2月	大株主の異動によりヤマノグループに参入する
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転
平成13年10月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継
平成14年12月	丸福商事株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社アールエフシーの株式取得
平成17年9月	株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け
平成17年10月	かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更
平成17年10月	株式会社ヤマノピバスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更
平成17年10月	株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ピ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズに変更
平成18年8月	当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
平成19年1月	株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
平成19年1月	株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビングに変更
平成19年4月	株式会社丸正と堀田産業株式会社は、平成19年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社(現・連結子会社)に変更
平成20年3月	株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイル(現・連結子会社)に変更
平成20年6月	株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
平成20年7月	株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継
平成20年10月	株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
平成21年10月	当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場
平成24年10月	当社に株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併 株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併し、商号を株式会社ヤマノセイビング(現・連結子会社)に変更
平成25年4月	株式会社ら・たんす山野の株式取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場
平成25年10月	当社に株式会社ら・たんす山野を吸収合併

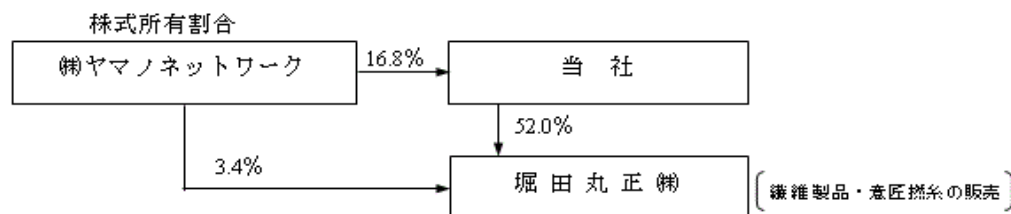
3 【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社で構成されており、美容室の運営及び主にスポーツ関連商品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。



1. 美容事業

株式会社マイスタイルが、美容室の経営を行っております。

2. スポーツ事業

当社のスポーツ関連部門が、各種専門店及びWEB通販にて、スポーツ関連商品の販売を行っております。

主要な商品 スキー・スノーボード・アウトドア用品、野球・サッカー・テニス用品・ダイビング用品

3. DSM事業

当社の訪問販売・催事販売関連部門が、各種家電、洋装品、バッグ、宝飾品等の販売を行っております。

主要な商品 ミシン、コート、スーツ、バッグ、ファッションリング、ネックレス等

4. 和装・アパレル事業

当社の和装関連部門が関東、九州を中心に和装品等の販売を行なっております。また、HMリテーリングズ株式会社が、全国に呉服和装品専門店、アパレル専門店を展開し、各種和装品、アパレルの販売を行っております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物等、スーツ、ブラウス、ニット

5. 卸売事業

堀田丸正株式会社及びその子会社が、和装品、洋装品、アパレル、宝飾品、寝装品等の卸売販売を行っております。

主要な商品 和装品、スーツ、毛皮コート、子供服、羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等

6. 宝飾事業

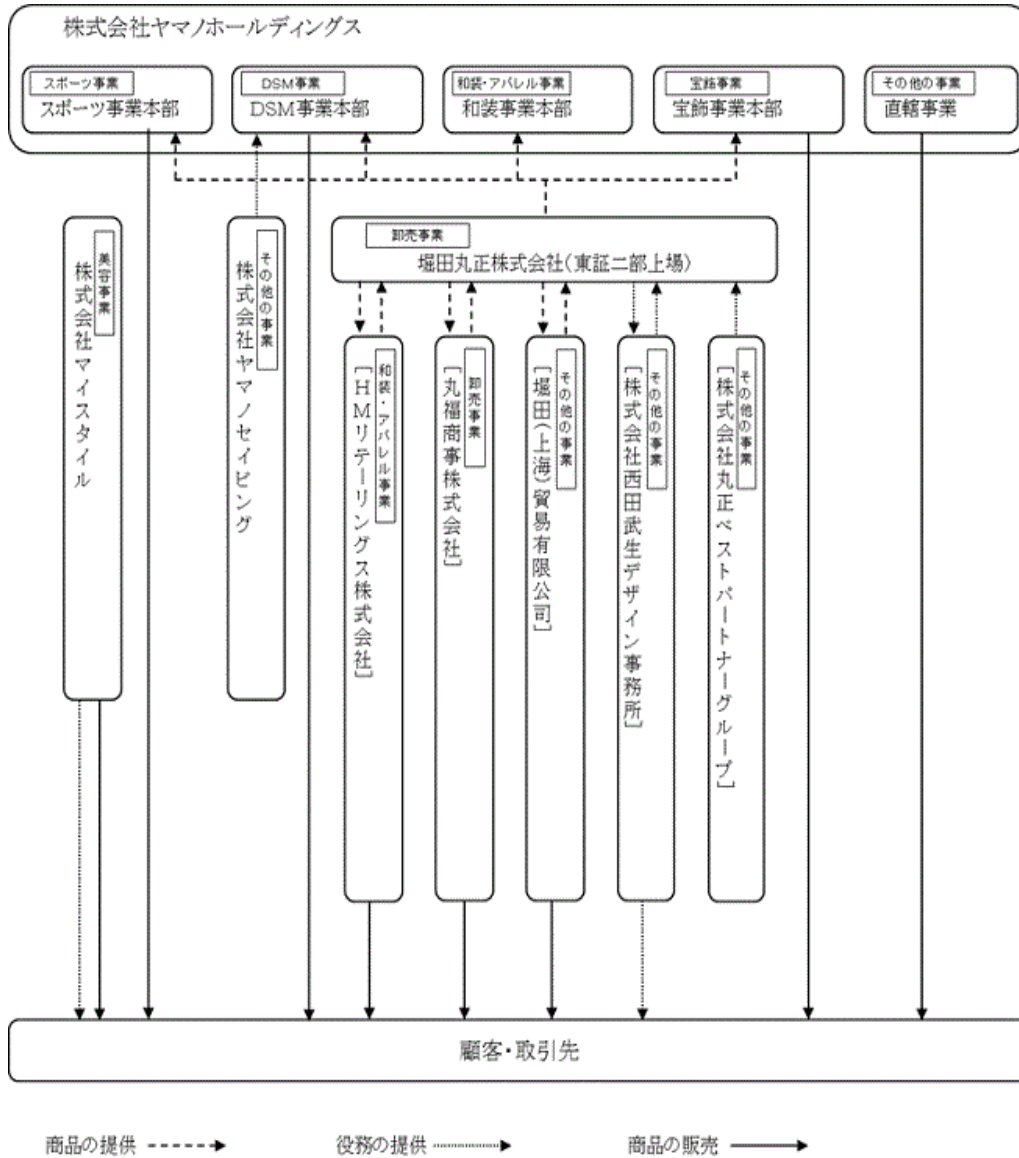
当社の宝飾関連部門が、関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開し、ジュエリー、アクセサリーの販売を行っております。

主要な商品 ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等

7. その他の事業

株式会社ヤマノセイビングは、前払式特定取引業を行っております。また、堀田(上海)貿易有限公司が意匠燃糸の製造販売を、株式会社丸正ベストパートナーグループが人材派遣業を行っております。

平成26年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社は、連結子会社であります。
 2 []は、連結孫会社であります。
 3 堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社マイスタイル (注)2, (注)5, (注)7	東京都渋谷区	100	美容事業	72.9	役員の兼任3名 資金援助及び債務保証あり。
堀田丸正株式会社(注)2 (注)3, (注)4, (注)7	東京都中央区	1,975	卸売事業	55.8 [3.7]	当社の訪問販売関連部門及び和装宝飾関連部門が商品の一部を仕入れております。 役員の兼任4名
H Mリテーリングス株式会社 (注)2, (注)4, (注)7	東京都渋谷区	100	和装・アパレル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
丸福商事株式会社 (注)2, (注)4	福岡県福岡市	95	卸売事業	100.0 (100.0)	債務保証あり。 役員の兼任1名
堀田(上海)貿易有限公司(注)4	東京都渋谷区	21	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社丸正ベストパートナーグループ(注)4	東京都中央区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
株式会社西田武生デザイン事務所 (注)4, (注)6	東京都中央区	23	その他の事業	57.0 (57.0)	役員の兼任1名
株式会社ヤマノセイビング (注)2	東京都渋谷区	100	その他の事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任3名
(その他の関係会社)					
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区	10	有価証券の保有並びに運用	被所有 16.8	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数となっております。また、[]内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。

5 債務超過会社であり、平成26年3月末時点で債務超過額は94,199千円となっております。

6 債務超過会社であり、平成26年3月末時点で債務超過額は31,665千円となっております。

7 堀田丸正株式会社及び株式会社マイスタイル並びにH Mリテーリングス株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社マイスタイル	H Mリテーリングス株式会社
(1) 売上高	2,720,152千円	3,404,998千円
(2) 経常利益	121,232	81,546
(3) 当期純利益	30,046	26,172
(4) 純資産額	94,199	147,848
(5) 総資産額	891,644	1,655,291

なお、堀田丸正株式会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、損益状況の記載を省略しております。

8 前連結会計年度末において、連結子会社であった台湾科世夢(股)有限公司は、平成26年3月8日付で清算が終了し消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容事業	309 (170)
スポーツ事業	123 (101)
D S M事業	95 (131)
和装・アパレル事業	164 (275)
卸売事業	160 (139)
宝飾事業	65 (33)
その他の事業	9 (2)
全社(共通)	36 (3)
合計	961 (854)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が54名増加しておりますが、主として平成25年4月1日付で株式会社ら・たんす山野の株式取得によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
381 (358)	47.4	11.9	4,239

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツ事業	123 (101)
D S M事業	95 (131)
和装・アパレル事業	61 (90)
宝飾事業	65 (33)
その他の事業	1 ()
全社(共通)	36 (3)
合計	381 (358)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
 2 前事業年度末に比べ従業員数が65名増加しておりますが、主として平成25年10月1日付で株式会社ら・たんす山野を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

- 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成19年1月に結成されたヤマノ1909ブラザ労働組合が、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟し、平成26年3月31日現在の組合員数は、124名であります。
 また、平成24年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成14年に結成されたサトウダイヤモンドユニオン及び平成6年に結成されたピ・ゴールユニオンが、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は、31名であります。
- 連結子会社
 堀田丸正株式会社は、昭和55年に結成され丸正労働組合と称し、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は、3名であります。
- 労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の回復が見られ、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で消費税引上げに伴う消費マインド減退への懸念や原材料価格の上昇等、国内景気の下振れ懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要がみられた分、平成26年度の前半においてはその反動減が懸念され、また業種業態を超えた販売競争も激化しております。

そのような状況のもと、当社グループでは、従来より推進しております「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策に加え、人材育成と採用の強化、他社との提携の推進、好調事業の拡大・強化に努めてまいりました。

好調事業の拡大・強化策としては、平成25年4月1日付で、関東・九州地区を中心に和装用品専門店24店舗を展開する株式会社ら・たんす山野の株式を取得し連結子会社といたしました。

また、当社は、平成25年10月1日付で管理コストの削減と資金管理の効率化等を図るため、株式会社ら・たんす山野を吸収合併いたしました。

この結果、連結売上高は247億83百万円（前期比4.6%増）となりました。利益面では、子会社株式の取得によるのれん償却費の発生や、平成25年9月26日付シンジケートローン契約締結によるアレンジメントフィー等を営業外費用に計上したことに伴う減益影響はありましたが、営業利益は5億67百万円（前期比10.3%増）、経常利益は5億51百万円（前期比14.3%増）となり、当期純利益については、子会社の固定資産売却に関連した減損損失を計上したことや前連結会計年度の法人税等の更正、決定等による還付税額がなくなったこともあり、3億20百万円（前期比23.3%減）となりました。

報告セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

なお、平成25年4月1日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の1. 報告セグメントの概要報告「(3)セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

1) 「美容事業」

美容事業につきましては、競合店の増加傾向が継続していることに加えてサービスメニューの多様化など、他社との差別化が困難である状況のもと、ターゲットを明確化した店舗設計として、「ファミリーサロン」へのリニューアルを1店舗、「アンチエイジングサロン」へのリニューアルを7店舗実施、17店舗の閉店・統合を実施いたしました。この結果、平成26年3月31日現在の店舗数は、直営103店舗、FC6店舗となっております。

人材育成強化策として、学校法人山野学苑「山野美容芸術短期大学」との連携によるプロフェッショナルスタイリスト向け講習プログラムをスタートさせたほか、和装・アパレル事業と連携して着付け技術取得者の増員・強化に努め、着付けサービス実施店舗を拡大いたしました。その結果、着付けサービス獲得件数の前年比は、浴衣着付け214%、成人式着付け170%、卒業式着付け185%と大きく伸ばいたしました。

また、集客強化施策として、商圈や生活行動に連動した集客広告媒体の選別を図っており、新規顧客獲得数増加の効果が徐々に表れてきております。

美容事業は前連結会計年度において決算期を2月末日から3月末日に変更したため、前連結会計年度の財務諸表には平成24年3月1日から平成25年3月31日の13ヵ月分を反映している影響や店舗数減少の影響により、売上高は27億20百万円（前期比13.1%減）となり、セグメント利益は1億43百万円（前期比25.8%減）となりました。

2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては、専門店ならではの商品提案力強化、体験サービスイベントの開催、他社とのサービス提携等を積極的に推進しております。

当連結会計年度におきましては、美と健康をテーマにした「H & B（ヘルス&ビューティ）部門」の売場拡大リニューアルを4店舗実施、昨今の健康志向の高まりに対応した結果、H & B部門の売上高は前年比で106%と伸長しております。なお、平成26年3月31日現在の店舗数は、店舗の統合を実施したことにより1店舗減少し17店舗となっております。

スポーツ事業では、競合他社との差別化として、従来よりメンテナンス部門の強化に努めておりますが、さらに、広島県下に200万人超の会員様を有する株式会社和多利の「Wポイントカード」とポイントサービス提携を開始し、また昨年に引き続きリクルートライフスタイル主催「雪マジ19」タイアップ企画を実施するなど、地域顧客の地域利便性向上に向けた他社とのコラボを積極的に推進しております。

大型催事については、山陰エリアで初のウィンター大型催事を島根県松江市で開催するなど、来客数、収益とも計画を大きく上回りました。

この結果、スポーツ事業の売上高は45億7百万円（前期比1.1%増）となり、セグメント利益は1億円（前期比8.6%増）となりました。

3) 「DSM事業」

DSM事業につきましては、ミシン点検サービスや布団の丸洗いクリーニングなどのサービス機能を拡充し、催事集客強化による販売施策を行っております。

当連結会計年度は、大型催事である「きものパーティ」や、ミシンによる物づくりの場「ミシンフェア」など、お買い物以外の顧客ニーズに応える催事を継続的に開催する一方で、買い物の場が減少してしまった地方の顧客に対して、各ショップにて洋装品を中心としたトータルファッションのミニ展示会を積極的に開催し、商品提案の場を広げる施策を行っております。

また、事業所の統廃合を要因とした販売員減少に対応するため、販売員紹介キャンペーンを実施しているほか、統合ショップでのナレッジ共有を推進しており、訪問販売から催事への集客販売への移行を図るなど、売上高の確保と収益力向上に努めております。なお、平成26年3月31日現在の店舗数は83店舗となっております。

この結果、DSM事業の売上高は31億62百万円（前年同期比7.2%減）となり、セグメント利益1億1百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

4) 「和装・アパレル事業」

和装・アパレル事業は、当連結会計年度のグループ内再編により卸売事業に含まれていた洋装小売部門を和装事業へ移管したことに伴い、セグメント区分を変更し、セグメント名称を「和装事業」から「和装・アパレル事業」へ変更しております。

当連結会計年度においては、和装小売店舗を展開する株式会社ら・たんす山野の株式を取得し連結子会社化、また2店舗の出店及び1店舗の閉鎖を実施いたしました。この結果、平成26年3月31日現在の店舗数は、和装小売店舗が64店舗、アパレル小売店舗が9店舗となっております。

和装・アパレル事業においては、「前楽結び着方教室」、「着る機会の提供」、「きものクリニック」の3施策を柱とした顧客活性化に努めるとともに、人財育成の強化に努めてまいりました。各店舗での販売力向上及び平準化を目指した「ステップアップガイドライン」を導入し、現場から管理部門までを含めた組織的な人財育成環境を整備したほか、着物加工工場の見学や、山野美容芸術短期大学内施設である茶室「愛治庵」を活用した茶道を通じたマナー研修を実施するなど、将来の更なる業容拡大を見据えた人財育成に努めております。

この結果、和装・アパレル事業の売上高は54億70百万円（前期比59.3%増）となり、セグメント利益は2億45百万円（前期比110.6%増）の増収増益となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業は、セグメント区分の変更を行っております。

洋装小売店舗部門を和装・洋装事業へ移管しております。

卸売事業につきましては、百貨店における売場コーナー化の拡大や、タケオニシダの新ブランド「LADY NISHIDA」を立ち上げ、ブランドビジネスの拡大を推進しております。平成26年3月31日現在のタケオニシダ直営店の店舗数は17店舗となっております。

しかし2月開催の大型催事「BEAUTY of JAPAN」が大雪の影響を受けて来客数が大幅に減少したことなどにより、卸売事業の売上高は、67億74百万円（前期比6.0%減）となり、セグメント利益は46百万円（前期比39.7%減）となりました。

6) 「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、店外大型催事への参加や店頭催事の絞込みなど事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、店外大型催事の参加店増などにより売上高の確保に努めてまいりました。平成26年3月31日現在の店舗数は、3店舗閉鎖し27店舗となっております。

この結果、宝飾事業の売上高は、委託販売契約から買取販売契約への変更等もあり、14億94百万円（前年同期比14.7%増）となり、セグメント利益9百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

7) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠燃糸の販売、株式会社西田武生デザイン事務所のブランド事業、かねもり事業部の代理店を通じた呉服等を中心とした催事販売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、連結子会社の台湾科世夢(股)有限公司の清算による影響があり、6億52百万円（前年同期比13.3%減）となり、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億81百万円（前期比14.7%減）となり、有形固定資産の売却による収入や敷金・保証金の返還による収入等があったものの、仕入債務の減少や自己株式の取得による支出等により前連結会計年度に比べ8億58百万円減少し9億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、6億25百万円（前期は3億29百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億81百万円に対し、仕入債務の減少額8億9百万円、法人税等の支払額1億65百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億39百万円（前期は2億1百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億87百万円、子会社株式の取得による収入1億45百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、5億76百万円（前期比5億30百万円の支出増）となりました。

これは主に、長期借入れの返済による支出2億10百万円、自己株式の取得による支出3億19百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	188,438	84.9
スポーツ事業(千円)	2,995,321	102.0
D S M事業(千円)	1,383,766	91.3
和装・アパレル事業(千円)	2,190,794	185.8
卸売事業(千円)	4,593,754	90.3
宝飾事業(千円)	734,688	94.6
その他の事業(千円)	512,753	108.7
合計(千円)	12,599,517	103.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	2,720,152	86.9
スポーツ事業(千円)	4,507,380	101.1
D S M事業(千円)	3,162,610	92.8
和装・アパレル事業(千円)	5,470,567	159.3
卸売事業(千円)	6,774,673	94.0
宝飾事業(千円)	1,494,873	114.7
その他の事業(千円)	652,882	86.7
合計(千円)	24,783,141	104.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、「ソフトと価値の提供」をテーマとした諸施策の推進とノウハウの構築により、全報告セグメント黒字化の定着と9期ぶりの増収増益を達成することができました。今後の継続的成長の実現に向けては、各事業や店舗ごとの独自性の確立と、各事業における販売領域を拡大していくことが課題と考えております。

将来の業容拡大を実現すべく、各事業においては新卒採用を増員し、将来の店長候補、中核の人財育成を目指した人財教育カリキュラムを策定、スタートさせておりますが、今後はさらに、事業を横断した研修の実施や学校法人山野学苑「山野美容芸術短期大学」を利用した研修の実施をより強化するなど、グループ内外との連携を推進することで、顧客サービス向上を図ってまいります。また、当社グループにおける管理システムの統一、統合を進めることで、管理コストの削減を図り、収益力の向上に努めてまいります。

平成26年4月1日以降、小売事業と卸売事業の集約と強化を目的とした組織再編を順次行っておりますが、新たな組織体制のもと、「ソフトと価値の提供」のさらなる深化を図るとともに、小売事業及び卸売事業それぞれの拡大を目指し、外部からの事業買収等も視野に入れた事業展開を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループの事業は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠とは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいた時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入れております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループの一部の事業は、和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第3四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期、第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的としてシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約には、各連結会計年度末における経常損益を2期連続して損失としないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があり、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年2月21日付で、連結子会社である堀田丸正株式会社と、同社の100%子会社であるHMリテーリングス株式会社の株式を譲り受ける株式譲渡契約を締結し平成26年4月1日付でHMリテーリングス株式会社の全株式を譲受いたしました。

また、当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、連結子会社であるHMリテーリングス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億90百万円減少し110億73百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が9億17百万円減少、受取手形及び売掛金が1億8百万円増加、商品及び製品が1億80百万円増加し、固定資産では、のれんが23百万円増加、建物及び構築物95百万円減少、土地が93百万円減少、繰延税金資産が92百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億98百万円減少し83億3百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億72百万円減少、短期借入金が19億35百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が1億45百万円増加、長期借入金が15億74百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し27億70百万円となりました。

その主な要因は、当連結会計年度の当期純利益計上等による利益剰余金増加2億64百万円増加、為替換算調整勘定が61百万円増加し、自己株式の取得及び消却3億19百万円、優先株式の配当46百万円によるものであります。なお、平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき平成25年8月1日付で減資を実施したことにより、資本金が1億55百万円及び資本剰余金が1億55百万円各々減少し、A種優先株式及びB種優先株式を取得後、消却しております。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、3億33百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)美容事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額54百万円の投資を実施しました。美容事業において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
株式会社マイスタイル ルシアス店	大阪市阿倍野区	店舗	平成25年9月26日	200

(2)スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗移転及びリニューアルを中心とする総額31百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)DSM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システム等総額35百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4)和装・アパレル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店出店及び営業拠点の改修を中心とする総額27百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5)卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業拠点の改修を中心とする総額45百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(6)宝飾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業拠点の改修及び販売システム等を中心とする総額46百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(7)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、システム等総額93百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	建設仮勘 定 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都渋谷区)		統括業務施設	4,624	222	1,881		7,953	5,198	19,880	37 (3)
遊休資産 (千葉県木更津市)		管理施設	12,843			12,200 (1,917)			25,043	()
スポーツ関連部門 (広島県広島市)	スポーツ事業	販売施設・販売設備	161,763	89	22,308	276,243 (3,733)	7,882		468,287	123 (101)
D S M関連部門 (東京都練馬区)	D S M事業	管理設備	167	81				4,272	4,521	95 (131)
和装・アパレル関連部門 (東京都中央区)	和装・アパレル事業	管理設備・販売設備	26,938		734				27,672	61 (90)
宝飾関連部門 (東京都中央区)	宝飾事業	管理設備	12,917		4,512		7,581		25,012	65 (33)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(注) 2 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間支払賃借料又は リース料(千円)
本社		統括業務設備 (賃借)		89,251
スポーツ関連部門	スポーツ事業	販売施設・販売設備 (賃借・リース)	10,642	56,488
D S M関連部門	D S M事業	販売設備 (リース)		5,760
和装・アパレル関連部門	和装・アパレル事業	販売設備 (リース)		60
宝飾関連部門	宝飾事業	販売設備 (リース)		1,869
その他部門	その他の事業	管理設備 (リース)		132

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
堀田丸正(株)	東京ベ・マル シェ (東京都江戸川 区)(注) 2	卸売事業	賃借倉庫	47,177		170,831 (482)	218,008	()
堀田丸正(株)	盛岡支社 (岩手県盛岡市)	卸売事業	販売設備	4,506	208	75,141 (975)	79,855	9 (3)
H M リテーリング ス(株)	本社 (東京都渋谷区)	和装・アパレ ル事業	統括業務施 設及び販売 設備	46,719	346		47,066	103 (185)
(株)マイスタイル	本社 (東京都渋谷区)	美容事業	総括業務施 設及び販売 設備	145,729	13,283	19,400 (119)	178,412	309 (170)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
2 建物及び土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,999,900
A種優先株式	50
B種優先株式	50
計	88,000,000

(注) 平成26年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、A種優先株式50株及びB種優先株式50株は、同日付で消滅しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	34,497,058	34,497,058		

(注) 1 平成25年8月21日開催の取締役会において、A種優先株式の全株式(1株)を取得及び消却を決議し、平成25年9月30日付で取得及び消却しております。

2 平成25年10月17日開催の取締役会において、B種優先株式の全株式(1株)を取得及び消却を決議し、平成25年10月31日付で取得及び消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1.2.3	4,740,002	28,947,060	234,146	1,510,912	234,146	624,576
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)4	3,760,000	32,707,060	62,334	1,573,246	62,334	686,910
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)5	1,790,000	34,497,060	29,675	1,602,921	29,675	716,585
平成24年8月1日 (注)6		34,497,060	1,347,356	255,565	561,020	155,565
平成25年8月1日 (注)7		34,497,060	155,565	100,000	155,565	
平成25年9月30日 平成25年10月31日 (注)8	2	34,497,058		100,000		

- (注)1 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,740,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,581千円増加しております。
- 2 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、第三者割当による増資(社債の現物出資による優先株式発行)により、発行済株式総数が2株、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,565千円増加しております。
- 3 有償第三者割当 A種優先株式1株 B種優先株式1株
発行価格 A種優先株式 100,000,000円 B種優先株式 211,131,284円
資本組入額 A種優先株式 50,000,000円 B種優先株式 105,565,642円
割当先 Regis International Holdings S.à.r.l.
- 4 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,760,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,334千円増加しております。
- 5 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,790,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,675千円増加しております。
- 6 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 7 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 8 平成25年9月30日付でA種優先株式1株及び平成25年10月31日付でB種優先株式1株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びA種優先株式数並びにB種優先株式数はそれぞれ1株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	19	58	15	2	3,420	3,517	
所有株式数(単元)		10,628	8,803	119,021	5,876	259	200,373	344,960	1,058
所有株式数の割合(%)		3.08	2.55	34.50	1.70	0.08	58.09	100.00	

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 自己株式15,966株は「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。
3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	5,775	16.8
山野彰英	東京都渋谷区	4,761	13.8
株式会社ジャパンヘルス & ビューティー	東京都渋谷区代々木1-21-12	2,784	8.1
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.3
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	1,145	3.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	826	2.4
時津昭彦	大阪府大阪市北区	775	2.2
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	603	1.7
山野義友	東京都渋谷区	455	1.3
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.3
計		19,046	55.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,480,100	344,801	(注)
単元未満株式	普通株式 1,058		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		344,801	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	15,900		15,900	0.05
計		15,900		15,900	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号に該当する優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

A種優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年8月21日)での決議状況 (取得日 平成25年9月30日)	1	102,506
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1	102,506
残存議決株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) A種優先株式の強制償還に関する当社定款の定めに基づく取締役会決議による取得であります。

B種優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年10月17日)での決議状況 (取得日 平成25年10月31日)	1	217,320
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1	217,320
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) B種優先株式の強制償還に関する当社定款の定めに基づく取締役会決議による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

A種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1	102,506		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数				

B種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1	217,320		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数				

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,966		15,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の一層の強化と将来の事業
拡大のための内部留保の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。また、当社は期末配当の年1
回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議を
もって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、基本方針のもと、1株当たり1円50銭としております。

なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月15日 取締役会決議	普通株式	51,721	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	80	37	80	74	124
最低(円)	20	23	25	37	57

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日
から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から
平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日
以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	115	104	101	118	101	94
最低(円)	70	88	90	96	86	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 野 彰 英	昭和14年 9 月 8 日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長(現任) 平成13年 6 月 堀田丸正株式会社代表取締役会長(現任) 平成13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役会長 平成14年 9 月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代表取締役会長 平成16年 6 月 当社代表取締役会長 平成17年 8 月 株式会社マイスタイル代表取締役社長 平成18年 4 月 丸福商事株式会社代表取締役会長(現任) 平成19年 1 月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役会長 平成21年 5 月 株式会社マイスタイル取締役会長 平成22年 6 月 当社取締役相談役 平成22年12月 当社取締役会長(現任) 平成23年 5 月 株式会社マイスタイル代表取締役会長(現任) 平成24年 3 月 H Mリテーリングス株式会社代表取締役会長(現任) 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役会長(現任) 平成25年 4 月 株式会社ら・たんす山野代表取締役会長	(注) 5	4,761
取締役社長 (代表取締役)		山 野 義 友	昭和45年 2 月17日生	平成14年 6 月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 平成16年 6 月 当社取締役 平成17年 1 月 株式会社アルエフシー取締役 平成19年 1 月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 平成21年 5 月 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現任) 平成21年 6 月 堀田丸正株式会社取締役(現任) 平成21年10月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成22年 5 月 株式会社アルエフシー代表取締役社長 平成22年 6 月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長 平成22年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年 3 月 H Mリテーリングス株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役社長(現任) 平成25年 4 月 株式会社ら・たんす山野代表取締役社長	(注) 5	455

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員 管理本部長	金 木 俊 明	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年10月 当社入社財務部長 平成14年6月 当社執行役員(CFO)財務部長 平成15年6月 当社常務執行役員(CFO)財務本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(CFO)財務本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員財務本部長 平成21年10月 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成25年4月 株式会社ら・たんす山野取締役 平成25年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任) 平成26年4月 HMリテーリングス株式会社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任)	(注)5	14
取締役	常務執行役員 DSM事業本部長	勝 田 清 一	昭和24年3月18日生	昭和45年4月 ブラザー販売株式会社入社 平成7年4月 同社東北担当部長兼東日本担当事業部長 平成16年4月 同社本社DSM事業本部長 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909ブラザ代表取締役社長 平成21年10月 合併により当社入社DSMカンパニープレジデント 平成22年6月 当社執行役員DSM事業本部長兼1909ブラザ事業部長 平成24年6月 当社常務執行役員DSM事業本部長兼1909ブラザ事業部長 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役常務執行役員DSM事業本部長兼1909ブラザ事業部長(現任)	(注)5	0
取締役	常務執行役員 管理副本部長	岡 田 充 弘	昭和34年2月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成15年4月 当社連結管理部長 平成23年6月 当社執行役員管理副本部長兼連結管理部長 平成24年4月 当社執行役員管理副本部長兼財務経理部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理副本部長兼財務経理部長(現任) 平成26年4月 HMリテーリングス株式会社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任)	(注)5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 徹	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 蝶理株式会社入社 平成17年4月 堀田産業株式会社入社 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社 取締役 平成19年4月 合併により堀田丸正株式会社入社 平成19年4月 同社取締役執行役員ファンシー ヤーン事業部長 平成21年1月 堀田(上海)貿易有限公司董事長 (現任) 平成24年3月 HMリテーリングス株式会社取締役 役 平成24年6月 堀田丸正株式会社代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)5	10
取締役		中谷 博俊	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 山野美容商事株式会社入社 昭和54年10月 同社の商事部門を分社し株式会社 ヤマノを設立され取締役就任 昭和63年3月 同社取締役副社長 平成25年4月 同社取締役副会長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		新居 靖之	昭和15年1月24日生	昭和50年6月 税理士登録 昭和50年7月 新居靖之税理士事務所開設(現在 に至る) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役		富田 港児	昭和23年8月21日生	平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年1月 株式会社アールエフシー監査役 平成17年9月 株式会社マイスタイル監査役(現 任) 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング監 査役 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング監査役 (現任) 平成25年4月 株式会社ら・たんす山野監査役 平成26年4月 HMリテーリングス株式会社監査 役(現任)	(注)6	10
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和53年4月 宮良・福原・井上法律事務所創設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所創設 平成17年6月 株式会社丸正監査役(現堀田丸正 株式会社)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 虎ノ門カレッジ法律事務所代表 (現任)	(注)6	
監査役		灰原 芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年2月 公認会計士第三次試験合格 平成5年1月 灰原公認会計士事務所開設(現在 に至る) 平成19年10月 郵便事業株式会社監査役(現日本 郵便株式会社)(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 株式会社アミューズ監査役(現任)	(注)6	
計						5,265

(注) 1 取締役中谷博俊及び新居靖之は、社外取締役であります。

2 監査役福原弘及び灰原芳夫は、社外監査役であります。

3 代表取締役社長山野義友は、取締役会長山野彰英の次男であります。

4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役専務執行役員管理本部長 金木俊明のほか常務執行役員は4名、DSM事業本部長 勝田清一、スポーツ事業本部長 森吉一郎、和装宝飾事業本部長 文字孝一、管理副本部長 岡田充弘、執行役員は2名、スポーツ事業本部営業部長 高木啓司、DSM事業副本部長 田中博明で構成されております。

5 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は内部統制の強化ならびに社外取締役及び社外監査役による監督機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の取締役8名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から豊富な経験や高い見識に基づき、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、常勤監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通じ、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、「YHCグループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導しております。

当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 8) 財務報告に係る内部統制の推進に関する事項

ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、これらの反社会的勢力に対しては、組織的に毅然とした態度で対応いたします。

2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方に基づき、役員および全社員へ周知徹底しています。なお万一、反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応部門を総務人事部と定め、関係部門と協議し、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応しております。

責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置し、人員数は5名で構成しております。内部監査担当者は年度計画に基づき各店舗を巡回し業務執行の状況を把握・指導を行い、法令・社内規定の遵守の状況等について監査しております。

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は管理部門における実務経験を積んでおり、また、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中谷博俊は株式会社ヤマノの取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもち、また、当社の経営方針及び経営環境へ良き理解者であることから、当社の経営全般に対して適宜助言・指導が得られるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお株式会社ヤマノは、当社グループとの商品販売等の取引関係等があります。

社外取締役である新居靖之氏は新居靖之税理士事務所の代表を務めており、税理士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、新居靖之氏及び新居靖之税理士事務所との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所の代表、日本郵便株式会社及び株式会社アミューズの監査役を務めており、公認会計士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。なお当社と、灰原芳夫氏、灰原公認会計士事務所及び日本郵便株式会社並びに株式会社アミューズとの間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である福原弘氏は、虎ノ門カレッジ法律事務所の代表を務めており、弁護士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、福原弘氏及び虎ノ門カレッジ法律事務所との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に双葉監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員：宮直仁、小泉正明
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名
取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができますが、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規程する額の旨定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

役員報酬の決定方針及び内容

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不特定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系としましては、現行は、月額固定報酬を基本として、株主総会決議により支給される賞与からなっております。

なお、取締役及び監査役の報酬は、平成2年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額150万円以内、監査役は、月額300万円以内とそれぞれ決定されております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与等	総額
取締役に支払った報酬	5名	67,476千円	千円	千円	67,476千円
監査役に支払った報酬	1名	7,440			7,440
社外役員に支払った報酬	3名	7,800			7,800
合計	9名	82,716千円	千円	千円	82,716千円

- (注) 1 社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名であります。
2 当期末現在の在籍人員は、取締役6名、社外取締役1名、監査役1名、社外監査役2名であります。支給人員が相違しているのは、子会社から報酬が支給されている兼務役員が存在するためであります。

株式保有状況について

当社が保有する投資有価証券のうち、純投資目的以外の目的で保有する投資株式はありません。

純投資目的で保有している投資株式については以下の通りであります。

イ．当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額の合計額

	当事業年度	前事業年度
上場株式	千円	千円
非上場株式	1,278千円	675千円

ロ．当事業年度の受取配当金、売却損益及び評価損益

	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	千円	千円	千円 (千円)
非上場株式	5千円	千円	千円 (537千円)

(注) 「評価損益の合計額」の()は、外書きで、当事業年度の減損額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,000		29,000	
連結子会社	33,000		25,000	
計	76,000		54,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について双葉監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第27期連結会計年度の連結財務諸表及び第27期事業年度の財務諸表 監査法人元和

第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表 双葉監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

監査法人元和

(2) 異動の年月日 平成25年6月27日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等ではなくなった場合(概要)

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成24年6月28日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人元和は、平成25年6月27日開催予定の第27回定時株主総会の終結をもって任期満了により退任となるため、新たに双葉監査法人を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,411,013	1 1,493,959
受取手形及び売掛金	1、3 2,714,594	1 2,823,215
商品及び製品	1 2,737,735	1 2,918,370
仕掛品	17,595	29,420
原材料及び貯蔵品	53,174	47,128
繰延税金資産	47,122	36,710
その他	1 248,813	1 273,556
貸倒引当金	89,446	64,816
流動資産合計	8,140,604	7,557,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,777,418	1,669,326
減価償却累計額	1,176,935	1,164,764
建物及び構築物（純額）	1 600,482	1 504,562
機械装置及び運搬具	32,720	23,900
減価償却累計額	31,662	23,445
機械装置及び運搬具（純額）	1,057	455
工具、器具及び備品	628,636	437,049
減価償却累計額	584,535	392,566
工具、器具及び備品（純額）	44,100	44,482
土地	1 831,413	1 737,821
リース資産	26,707	39,292
減価償却累計額	9,443	15,874
リース資産（純額）	17,263	23,417
建設仮勘定	-	9,470
有形固定資産合計	1,494,318	1,320,210
無形固定資産		
のれん	193,450	217,220
その他	57,198	150,328
無形固定資産合計	250,648	367,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1 137,892	1 145,386
長期貸付金	46,209	12,696
繰延税金資産	-	92,677
敷金及び保証金	1 1,446,787	1 1,329,490
その他	1 414,079	1 382,127
貸倒引当金	266,140	134,145
投資その他の資産合計	1,778,828	1,828,232
固定資産合計	3,523,794	3,515,992
資産合計	11,664,399	11,073,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,557,168	3,184,704
短期借入金	1 2,095,423	1 160,000
1年内返済予定の長期借入金	111,324	1 256,920
未払金	1 744,578	1 480,205
繰延税金負債	-	1,337
前受金	973,729	1,253,441
未払法人税等	142,437	66,545
賞与引当金	13,600	12,920
返品調整引当金	15,139	14,522
ポイント引当金	57,529	56,224
株主優待引当金	2,327	3,575
その他	517,346	480,914
流動負債合計	8,230,603	5,971,312
固定負債		
長期借入金	169,780	1 1,743,980
長期未払金	1 257,438	1 241,120
繰延税金負債	9,599	25,042
資産除去債務	166,396	173,584
負ののれん	6,582	338
その他	60,866	147,862
固定負債合計	670,662	2,331,928
負債合計	8,901,265	8,303,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,565	100,000
資本剰余金	156,825	1,259
利益剰余金	720,134	984,663
自己株式	3,019	3,019
株主資本合計	1,129,505	1,082,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,824	9,694
為替換算調整勘定	52,365	8,645
その他の包括利益累計額合計	44,540	18,340
少数株主持分	1,678,168	1,669,051
純資産合計	2,763,133	2,770,295
負債純資産合計	11,664,399	11,073,537

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	23,695,007	24,783,141
売上原価	1 14,290,571	1 14,677,139
売上総利益	9,404,435	10,106,001
販売費及び一般管理費	2 8,890,020	2 9,538,687
営業利益	514,415	567,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,577	4,827
受取地代家賃	20,687	16,350
協賛金収入	14,254	16,508
負ののれん償却額	7,971	6,328
貸倒引当金戻入額	-	14,212
その他	66,563	47,433
営業外収益合計	117,054	105,660
営業外費用		
支払利息	93,345	59,224
手形売却損	1,250	2,328
貸倒引当金繰入額	24,222	-
支払手数料	-	27,128
その他	29,627	32,370
営業外費用合計	148,445	121,052
経常利益	483,023	551,921
特別利益		
固定資産売却益	3 135	3 79
投資有価証券売却益	999	-
関係会社株式売却益	21,700	-
貸倒引当金戻入額	61,105	-
受取補償金	10,000	-
その他	1,489	-
特別利益合計	95,429	79
特別損失		
固定資産売却損	4 1,547	4 873
固定資産除却損	5 9,570	5 9,344
減損損失	6 18,270	6 61,210
投資有価証券評価損	4,402	537
関係会社清算損	-	42,208
店舗閉鎖損失	28,574	18,429
アドバイザー手数料	23,057	-
その他	45,555	37,470
特別損失合計	130,978	170,074
税金等調整前当期純利益	447,474	381,926
法人税、住民税及び事業税	137,517	93,542
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	113,466	-
法人税等調整額	47,122	68,423
法人税等合計	23,070	25,118
少数株主損益調整前当期純利益	470,545	356,807
少数株主利益	53,206	36,785
当期純利益	417,338	320,022

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	470,545	356,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,044	3,350
為替換算調整勘定	7,717	68,606
その他の包括利益合計	¹ 22,762	¹ 71,957
包括利益	493,308	428,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,899	382,903
少数株主に係る包括利益	60,409	45,861

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,602,921	2,027,372	2,915,108	3,019	712,167
当期変動額					
減資	1,347,356	1,347,356			
当期純利益			417,338		417,338
欠損填補		3,217,903	3,217,903		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,347,356	1,870,547	3,635,242		417,338
当期末残高	255,565	156,825	720,134	3,019	1,129,505

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	718	60,085	60,804	1,639,004	2,290,367
当期変動額					
減資					
当期純利益					417,338
欠損填補					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,543	7,720	16,263	39,163	55,426
当期変動額合計	8,543	7,720	16,263	39,163	472,765
当期末残高	7,824	52,365	44,540	1,678,168	2,763,133

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,565	156,825	720,134	3,019	1,129,505
当期変動額					
減資	155,565	155,565			
剰余金の配当			46,797		46,797
当期純利益			320,022		320,022
自己株式の取得				319,827	319,827
自己株式の消却		311,131	8,696	319,827	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	155,565	155,565	264,529		46,602
当期末残高	100,000	1,259	984,663	3,019	1,082,903

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,824	52,365	44,540	1,678,168	2,763,133
当期変動額					
減資					
剰余金の配当					46,797
当期純利益					320,022
自己株式の取得					319,827
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,870	61,010	62,880	9,116	53,764
当期変動額合計	1,870	61,010	62,880	9,116	7,162
当期末残高	9,694	8,645	18,340	1,669,051	2,770,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447,474	381,926
減価償却費	137,935	123,488
減損損失	18,270	61,210
のれん償却額	25,550	60,088
負ののれん償却額	7,971	6,328
返品調整引当金の増減額（は減少）	5,574	616
賞与引当金の増減額（は減少）	16,700	680
ポイント引当金の増減額（は減少）	10,651	1,304
貸倒引当金の増減額（は減少）	438,040	28,782
受取利息及び受取配当金	7,577	4,827
支払利息	93,345	59,224
手形売却損	1,250	2,328
有形固定資産除却損	9,570	9,344
有形固定資産売却損益（は益）	1,412	793
投資有価証券売却損益（は益）	999	-
投資有価証券評価損益（は益）	4,402	537
関係会社株式売却損益（は益）	21,700	-
関係会社清算損益（は益）	-	42,208
売上債権の増減額（は増加）	105,278	144,478
たな卸資産の増減額（は増加）	69,838	18,727
仕入債務の増減額（は減少）	130,747	809,797
前受金の増減額（は減少）	53,250	51,739
その他	167,623	410,263
小計	388,739	409,980
利息及び配当金の受取額	7,426	7,821
利息の支払額	120,283	55,859
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	54,369	165,408
手形売却に伴う支払額	1,250	2,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,002	625,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,643	111,095
有形固定資産の売却による収入	34,005	187,387
無形固定資産の取得による支出	21,395	6,890
投資有価証券の取得による支出	1,668	1,764
投資有価証券の売却による収入	2,726	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	145,752
子会社株式の取得による支出	219,000	-
子会社株式の売却による収入	21,700	-
貸付けによる支出	5,476	3,352
貸付金の回収による収入	25,911	4,987
敷金及び保証金の差入による支出	41,938	42,827
敷金及び保証金の回収による収入	114,241	114,102
担保預金の増減額（は増加）	45,578	58,250
その他	12,458	4,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,657	339,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,279	1,875,423
長期借入れによる収入	219,000	1,930,000
長期借入金の返済による支出	120,624	210,204
社債の償還による支出	111,250	-
自己株式の取得による支出	-	319,827
配当金の支払額	-	46,797
少数株主への配当金の支払額	20,280	40,554
子会社の自己株式の取得による支出	173	303
その他	-	13,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,607	576,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,089	3,636
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85,827	858,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,867	1,854,694
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,854,694	1 995,891

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度から株式会社西田武生デザイン事務所を連結範囲に含めております。これは、連結子会社の堀田丸正株式会社が平成25年10月1日付で株式を取得し連結子会社としたためであります。

なお、連結子会社であった台湾科世夢(股)有限公司については、平成26年3月8日付で清算したため連結範囲から除いております。

また、タケオニシダ・ジャパン株式会社は、平成25年4月1日付で、堀田丸正株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結子会社の一部は、和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

ニ ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間での均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、当連結会計年度において重要性が乏しいと判断したため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた14,479千円は、「その他」66,563千円として組み換えております。

(追加情報)

1. 子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、連結子会社であるHMリテーリングス株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併することを決議いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業

名称	HMリテーリングス株式会社
事業内容	和装品等の販売

2) 企業結合日

平成26年7月1日

3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、HMリテーリングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

4) 取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2. 連結子会社と孫会社との合併

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、平成26年10月1日付で同社の100%子会社である丸福商事株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

結合企業

名称	堀田丸正株式会社
事業内容	和装品、洋装品等の卸売販売

被結合企業

名称	丸福商事株式会社
事業内容	婦人服等の製造販売

2) 企業結合日

平成26年10月1日

3) 企業結合の法的形式

堀田丸正株式会社を存続会社、丸福商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

4) 取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	67,568千円	9,318千円
受取手形及び売掛金	89,555	40,681
商品及び製品	22,894	22,894
流動資産「その他」	3,176	3,176
建物及び構築物	278,626	113,563
土地	557,871	443,582
投資有価証券	14,500	39,950
敷金及び保証金	36,432	15,560
投資その他の資産「その他」	17,721	14,544
計	1,088,346	703,271

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,849,056千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金		177,000
未払金	7,284	8,900
長期借入金		1,564,500
長期末払金	83,876	73,359
計	1,940,216	1,873,760

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
敷金及び保証金	11,830千円	11,480千円

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他の投資(営業保証金)	19,150千円	11,250千円

日本割賦保証(株)へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	488,750千円	488,750千円
投資有価証券	34,000	34,000
その他の投資(受託事業基金供託金)	22,825	22,825

下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金及び商工組合中央金庫からの借入金の共同担保に供しているものであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
東京都からの高度化資金借入金	4,663,025千円	4,381,359千円
商工組合中央金庫からの借入金	1,773,216	1,891,941
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	49,854千円	47,177千円
土地	170,831	170,831
計	220,685	218,008

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	37,194千円	65,936千円
受取手形裏書高	11,099	14,066

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	78,039千円	
支払手形	363,172	

4. 偶発債務

債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ	31,840千円 (借入債務)	協同組合東京ベ・マルシェ 106,100千円 (借入債務)

5. 財務制限条項等

前連結会計年度(平成25年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されています。

なお、平成22年3月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成25年3月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられています。

(2) 平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金52,164千円(うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されています。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()

平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	95,472千円	99,354千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	494,653千円	499,543千円
給与手当	3,272,342	3,720,429
賞与引当金繰入額	13,600	12,330
退職給付費用	7,442	8,795
減価償却費	88,389	81,337
賃借料	973,954	1,047,341
貸倒引当金繰入額	9,574	874

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	135千円	79千円
計	135	79

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,547千円	千円
土地		873
計	1,547	873

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,577千円	9,078千円
機械装置及び運搬具		0
工具、器具及び備品	715	266
リース資産	1,276	
計	9,570	9,344

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県木更津市	管理施設	土地、建物	6,018
大阪府大阪市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	10,577
東京都永山市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	1,152
岡山県倉敷市他	販売・管理施設	建物	522

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,270千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、建物、土地及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	11,865
工具、器具及び備品	3,584
土地	2,821

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都立川市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	8,742
大阪府大阪市他	販売・管理施設	建物、工具器具備品及び土地	47,375
東京都江東区	販売・管理施設	建物	443
東京都西東京市他	販売・管理施設	建物	4,648

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,210千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、建物、土地及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	28,785
工具、器具及び備品	2,975
土地	29,450

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,420千円	6,289千円
組替調整額	513	
税効果調整前	21,933	6,289
税効果額	6,888	2,938
その他有価証券評価差額金	15,044	3,350
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,717	17,196
組替調整額		51,410
為替換算調整勘定	7,717	68,606
その他包括利益合計	22,762	71,957

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
A種優先株式	0			0
B種優先株式	0			0
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	15			15
合計	15			15

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	15,041	利益剰余金	15,041,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	B種優先株式	31,756	利益剰余金	31,756,458		

(注) 1 A種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

2 B種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額21,199千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
A種優先株式(注)	0		0	
B種優先株式(注)	0		0	
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	15			15
A種優先株式(注)		0	0	
B種優先株式(注)		0	0	
合計	15	0	0	15

(注) 1 A種優先株式及びB種優先株式の発行株式数の減少は、取締役会決議による取得であります。

2 A種優先株式及びB種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、取締役会決議による取得及び消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	15,041	15,041,095	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	B種優先株式	31,756	31,756,458		

(注) 1 A種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

2 B種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額21,199千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,721	利益剰余金	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,411,013千円	1,493,959千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	488,750	42,750
担保提供の預金	67,568	455,318
現金及び現金同等物	1,854,694	995,891

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社株式の取得価額と連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

(1) 株式会社ら・たんす山野

流動資産	598,054 千円
固定資産	83,863
のれん	53,319
流動負債	717,901
固定負債	8,336
株式の取得金額	9,000
現金及び預金同等物	151,255
差引：取得のための支出	142,255

(2) 株式会社西田武生デザイン事務所

流動資産	14,719 千円
のれん	27,683
流動負債	46,395
少数株主持分	13,992
株式の取得金額	10,000
現金及び預金同等物	13,496
差引：取得のための支出	3,496

3. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金は、主にM&Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,411,013	2,411,013	
(2) 受取手形及び売掛金	2,714,594	2,714,594	
(3) 投資有価証券	100,851	100,851	
(4) 敷金及び保証金	1,446,787	1,367,663	79,123
(5) 長期貸付金	46,209		
貸倒引当金(*1)	33,936		
	12,272	10,415	1,857
資産計	6,685,519	6,604,538	80,980
(1) 支払手形及び買掛金	3,557,168	3,557,168	
(2) 短期借入金	2,095,423	2,095,423	
(3) 未払法人税等	142,437	142,437	
(4) 長期借入金(*2)	281,104	299,558	18,454
(5) 長期未払金	257,438	243,359	14,079
負債計	6,333,571	6,337,946	4,375
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、(4) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (4) 敷金及び保証金
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期貸付金
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,411,013			
受取手形及び売掛金	2,714,594			
合計	5,125,608			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	2,095,423				
長期借入金	111,324	60,280	43,800	43,800	21,900
合計	2,206,747	60,280	43,800	43,800	21,900

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金は、主にM&Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,493,959	1,493,959	
(2) 受取手形及び売掛金	2,823,215	2,823,215	
(3) 投資有価証券	108,905	108,905	
(4) 敷金及び保証金	1,329,490	1,247,198	82,291
(5) 長期貸付金	12,696	12,596	100
資産計	5,768,276	5,685,875	82,391
(1) 支払手形及び買掛金	3,184,704	3,184,704	
(2) 短期借入金	160,000	160,000	
(3) 未払法人税等	66,545	66,545	
(4) 長期借入金(*1)	2,000,900	2,033,901	33,001
(5) 長期未払金	241,120	226,610	14,510
負債計	5,653,271	5,671,762	18,491
デリバティブ取引			

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(4) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (4) 敷金及び保証金
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期貸付金
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,493,959			
受取手形及び売掛金	2,823,215			
合計	4,317,175			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	160,000				
長期借入金	256,920	242,680	241,560	219,660	1,040,080
合計	416,920	242,680	241,560	219,660	1,040,080

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,563	63,953	30,609
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	94,563	63,953	30,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,288	8,469	2,181
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	6,288	8,469	2,181
	合計	100,851	72,423	28,428

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,040千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,726	999	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,726	999	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において4,402千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	103,167	65,626	37,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	103,167	65,626	37,541
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,738	8,561	2,823
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	5,738	8,561	2,823
	合計	108,905	74,187	34,717

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において537千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	74,079,582
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	98,393,947
差引額(千円)	24,314,364

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額の割合

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

0.14%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,410,167千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金3,748千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	
勤務費用(千円)	6,762
退職給付費用(千円)	6,762

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、8,795千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況に関する事項

(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	75,702,480
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	100,862,085
差引額(千円)	25,159,604

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額の割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

0.15%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,554,568千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金3,748千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	43,070千円	35,768千円
概算未払費用	53,932	69,081
賞与引当金	5,169	6,176
未払事業所税	7,045	3,186
貸倒引当金限度超過額	24,389	20,329
繰越欠損金	37,697	37,281
その他	158,821	155,183
繰延税金資産小計	330,126	327,008
評価性引当額	283,003	290,059
繰延税金資産(流動)合計	47,122	36,949
繰延税金負債(流動)との相殺		239
繰延税金資産(流動)の純額	47,122	36,710
繰延税金資産(固定)		
減損損失	91,577	71,236
減価償却費限度超過額	81,861	77,564
繰越欠損金	2,360,675	2,195,136
貸倒引当金限度超過額	43,093	31,435
会員権評価損	58,172	56,987
資産除去債務	32,402	75,568
その他	66,035	146,865
繰延税金資産小計	2,733,819	2,654,794
評価性引当額	2,733,819	2,553,621
繰延税金資産(固定)合計		101,172
繰延税金負債(固定)との相殺		8,495
繰延税金資産(固定)の純額		92,677
繰延税金負債(流動)		
資産除去債務に対応する除去費用		1,576
繰延税金負債(流動)合計		1,576
繰延税金資産(流動)との相殺		239
繰延税金負債(流動)の純額		1,337
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	9,599	12,538
資産除去債務に対応する除去費用		20,999
繰延税金負債(固定)合計	9,599	33,537
繰延税金資産(固定)との相殺		8,495
繰延税金負債(固定)の純額	9,599	25,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	39.4%
評価性引当金	115.8	84.6
繰越欠損金期限切れ	92.8	54.0
住民税均等割	15.7	11.0
未実現利益	25.7	4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5	3.0
税率変更による修正		2.4
のれん償却費		4.4
連結子会社清算による影響		8.1
更正による還付税額等	25.3	
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	2.6

3. 法人税等の税率の変更について

当社は、平成25年8月1日付で減資を実施したことにより、当連結会計年度における法定実効税率が38.0%から39.4%となりました。

また、平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の38.0%から37.1%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(株式会社ら・たんす山野)

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で山野美容商事株式会社が保有する株式会社ら・たんす山野の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ら・たんす山野

事業の内容 和装品等の販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは和装関連事業を行っておりますが、和装小売店舗を全国に24店舗展開する株式会社ら・たんす山野を子会社化することで、当該事業の販売力の一層の強化と、収益の確保を図るためであります。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ら・たんす山野

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	9,000千円
取得原価	9,000千円

(4) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産 598,054千円

固定資産 83,863千円

資産合計 681,918千円

流動負債 717,901千円

固定負債 8,336千円

負債合計 726,237千円

発生したのれんについて

発生したのれんの金額 53,319千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間で均等償却としております。

(株式会社西田武生デザイン事務所)

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成25年8月21日開催の取締役会において、株式会社西田武生デザイン事務所の株式を取得し子会社化することを決議し、平成25年10月1日に同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社西田武生デザイン事務所

事業の内容 服飾デザイナーの指導養成及びブランドデザインの企画

企業結合を行った主な理由

株式会社西田武生デザイン事務所は『タケオニシダ』ブランドの企画デザインを手掛けており、ブランド商標権も管理しております。今回の株式取得は『タケオニシダ』ブランドの事業強化を行うものであり、子会社化することにより、企画デザイン機能の充実を図り、ライセンスビジネスの拡大などを行えるものと考えております。

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社西田武生デザイン事務所

取得した議決権比率

57%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,000千円
-------	----------

取得原価	10,000千円
------	----------

(4) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	14,719千円
------	----------

資産合計	14,719千円
------	----------

流動負債	46,395千円
------	----------

負債合計	46,395千円
------	----------

発生したのれんについて

発生したのれんの金額 27,683千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間で均等償却としております。

(5) 比較情報

当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当期の連結損益計算書への影響の概算額及び当該概算額の算定方法並びに計算過程における重要な前提条件

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成24年5月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で同社の100%子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

結合企業

名称 堀田丸正株式会社

事業内容 和装品、洋装品等の卸売販売

被結合企業

名称 タケオニシダ・ジャパン株式会社

事業内容 婦人服等の製造販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

堀田丸正株式会社を存続会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

- (4) 結合後企業の名称
堀田丸正株式会社
- (5) 取引の目的を含む取引の概要
営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。
- (6) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(子会社の吸収合併)

当社は、平成25年4月1日付で連結子会社とした株式会社ら・たんす山野を、平成25年10月1日付で吸収合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容
被結合企業
名称 株式会社ら・たんす山野
事業内容 和装品等の販売
- (2) 企業結合日
平成25年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社ら・たんす山野を消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
株式会社ヤマノホールディングス
- (5) 取引の目的を含む取引の概要
株式会社ら・たんす山野を当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。
- (6) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 連結子会社の事業譲渡

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で当社子会社である皇家科世夢股份有限公司の全事業を日興皇家股份有限公司へ譲渡いたしました。

なお、平成25年4月1日付で皇家科世夢股份有限公司の商号を台湾科世夢(股)有限公司に変更し解散及び清算手続きを開始し、平成26年3月8日付で清算終了いたしました。

- (1) 事業分離の概要
分離先企業の名称
台湾科世夢(股)有限公司
分離した事業の内容
健康器具等の販売
事業分離を行った主な理由
台湾科世夢(股)有限公司は、現地法人と代理店契約を締結し、主に健康器具等の販売を行ってまいりましたが、当社グループが過年度に事業の集中と選択を行った結果、台湾科世夢(股)有限公司とのシナジー効果が低下したことにより、経営資源を国内に集中するため、株式譲渡等の検討を進めてまいりました。その折、台湾丸高實股份有限公司より、同社等が平成25年2月に設立した日興皇家股份有限公司に当該事業を譲り受けたいとの申し出を受けました。日興皇家股份有限公司は、以前の台湾科世夢(股)有限公司の親会社であったロイヤルコスモ株式会社が20%出資している法人であり、今後とも台湾科世夢(股)有限公司にとっても最善の選択肢であると判断し、事業譲渡をいたしました。
事業分離日
平成25年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産：たな卸資産 33,445千円

(3) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

その他の事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から30年または40年と見積り、割引率は1.586%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	179,018千円	175,804千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,093	20,853
時の経過による調整額	4,144	3,741
資産除去債務の履行による減少額	9,451	25,188
計	175,804	175,211

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は13,902千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
大田区	188,685	1,037	187,648	(注)3 255,000
江戸川区	223,269	2,584	220,685	(注)4 185,325
その他	24,919	625	24,293	(注)3 15,297
合計	436,874	4,247	432,627	455,622

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額は、減価償却費4,247千円であります。
 3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については直近の固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。
 4 当該物件の当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注)1 7,920
木更津市		26,133	26,133	(注)2 26,700
合計	8,170	26,133	34,303	34,620

- (注) 1 当該物件の当期連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基に算定したものであります。
 2 当該物件の当期連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,992千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
大田区	187,648	187,648		(注)5
江戸川区	220,685	2,677	218,008	(注)4 185,325
その他	24,293	692	23,600	(注)3 15,297
合計	432,627	191,018	241,609	200,622

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、減価償却費は3,916千円であります。
 3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については直近の固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。
 4 当該物件の当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。
 5 当該物件は当連結会計年度において、賃貸先である株式会社西田武生デザイン事務所が当社グループ入りしたことにより賃貸不動産から除外しております。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注)1 7,707
木更津市	26,133	1,089	25,043	(注)2 26,700
合計	34,303	1,089	33,213	34,407

- (注) 1 当該物件の当期連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基に算定したものであります。
 2 当連結会計年度増減額は、減価償却費1,089千円であります。
 3 当該物件の当期連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「DSM事業」、「和装・アパレル事業」、「卸売事業」及び「宝飾事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装・アパレル事業」は、呉服、和装小物、アパレル等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。「宝飾事業」は、宝石、時計、アクセサリー等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グループ内での事業再編により、従来「卸売事業」に区分していた洋装小売部門を「和装事業」へ移管し業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、事業セグメントの区分の変更を行っております。また従来の「和装事業」は、名称を「和装・アパレル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装・アパレル	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	3,128,479	4,457,930	3,409,344	3,433,188	7,210,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高					130,870
計	3,128,479	4,457,930	3,409,344	3,433,188	7,340,874
セグメント利益又は損失()	194,073	92,396	116,233	116,379	76,674
セグメント資産	1,318,976	1,616,614	447,386	1,367,885	6,687,808
その他の項目					
減価償却費	47,951	27,074	511	33,473	13,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,593	15,284		13,178	23,622

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,303,175	22,942,120	752,886	23,695,007		23,695,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高		130,870	26,552	157,423	157,423	
計	1,303,175	23,072,991	779,439	23,852,430	157,423	23,695,007
セグメント利益又は損失()	12,591	608,348	4,108	604,240	89,825	514,415
セグメント資産	690,088	12,128,760	1,585,352	13,714,112	2,049,713	11,664,399
その他の項目						
減価償却費	4,239	126,635	1,966	128,602	9,332	137,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,409	98,087	1,936	100,024	2,611	102,635

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 89,825千円には、セグメント間取引消去571千円、のれんの償却額 25,550千
円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,237千円及び棚卸資産の調整額1,390千円が含まれて
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,049,713千円には、セグメント間債権の相殺消去 4,825,512千円、各報告セグ
メントに配分していない本社資産2,781,472千円及び棚卸資産の調整額 5,673千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,611千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装・アパレル	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,720,152	4,507,380	3,162,610	5,470,567	6,774,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高					107,373
計	2,720,152	4,507,380	3,162,610	5,470,567	6,882,047
セグメント利益又は損失()	143,967	100,324	101,061	245,080	46,246
セグメント資産	891,644	1,661,305	455,972	1,823,019	6,169,437
その他の項目					
減価償却費	38,903	25,463	458	19,953	21,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,669	31,283	35,718	27,211	45,112

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,494,873	24,130,258	652,882	24,783,141		24,783,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高		107,373	37,137	144,511	144,511	
計	1,494,873	24,237,632	690,020	24,927,652	141,511	24,783,141
セグメント利益又は損失()	9,711	646,391	5,341	641,050	73,736	567,313
セグメント資産	646,176	11,647,555	1,522,221	13,169,776	2,096,239	11,073,537
その他の項目						
減価償却費	8,325	114,922	1,178	116,101	7,386	123,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,276	240,270	70	240,341	93,143	333,484

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 73,736千円には、セグメント間取引消去4,771千円、のれんの償却額 51,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 28,493千円及び棚卸資産の調整額1,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,096,239千円には、セグメント間債権の相殺消去 3,011,888千円、各報告セグメントに配分していない本社資産963,237千円、棚卸資産の調整額 3,788千円及び固定資産の調整額 43,800千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,143千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装・ アパレル	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,577			522		1,151		6,018	18,270

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装・ アパレル	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
減損損失	47,375	3,926		5,556		4,352			61,210

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装・ アパレル	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	25,550								25,550
当期末残高	193,450								193,450
(負ののれん) (注)									
当期償却額					7,971				7,971
当期末残高					6,582				6,582

(注) 負ののれんは、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装・ アパレル	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	43,800			13,520			2,768		60,088
当期末残高	149,650			42,655			24,915		217,220
(負ののれん) (注)									
当期償却額					6,328				6,328
当期末残高					338				338

(注) 負ののれんは、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ら・たんす山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売			業務委託資金の借入(注)2	19,935 60,000	短期借入金	60,000
	㈱ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品等の製造販売	(被所有)直接0.1%	役員の兼任1名	建物の賃借(注)2	81,537	敷金及び保証金	22,541
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有)直接4.3%	役員の兼任1名	資金の借入 資金の返済	219,000 21,900	1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	43,800 153,300

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ら・たんす山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売			商品売上(注)2	15,807	売掛金	667
	㈱ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品等の製造販売	(被所有)直接0.1%	役員の兼任1名	商品売上 建物の賃借(注)2	21,625 15,431	受取手形 売掛金	10,445 14,350
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	化粧品販売	(被所有)直接4.3%	役員の兼任1名	商品仕入(注)2	217,937	買掛金	18,172

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品製造販売	(被所有)直接0.1%	設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 (注)2	89,251	敷金及び保証金	22,541
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有)直接4.3%	資金の借入 役員の兼任 2名	資金の返済 利息の支払	43,800 5,310	1年以内返済 予定長期 借入金 長期借入金	43,800 109,500
	㈱山野美容商事	東京都渋谷区	400,000	化粧品、美容機械器具等の販売、不動産賃貸業		役員の兼任 1名	株式の購入	9,000		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3 株式会社ヤマノビューティメイトは平成26年1月に商号を株式会社ヤマノビューティメイトグループに変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	山野愛子どろんこ美容㈱	東京都渋谷区	10,000	化粧品製造販売		商品の販売 役員の兼任 1名	商品売上 (注)2	22,315	受取手形 売掛金	6,967 1,169
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	化粧品販売	(被所有)直接4.3%	商品の購入 役員の兼任 1名	商品仕入 (注)2	185,187	買掛金	14,279

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	21円09銭	31円94銭
1株当たり当期純利益金額	11円65銭	9円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	417,338	320,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,556	8,696
(うち優先配当額)(千円)	(15,556)	()
(うち優先株式に係る償還差額)(千円)	()	(8,696)
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,782	311,326
期中平均株式数(千株)	34,481	34,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年3月5日取締役 会決議発行 A種優先株式 1株 B種優先株式 1株	

3. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,763,133	2,770,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,036,097	1,669,051
(うち少数株主持分)(千円)	(1,678,168)	(1,669,051)
(うちA種優先株式の払込金額)(千円)	(100,000)	
(うちB種優先株式の払込金額)(千円)	(211,131)	
(うち優先配当額)(千円)	(46,797)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	727,036	1,101,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	34,481

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(1) 子会社株式の譲受

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、連結子会社である堀田丸正株式会社より平成26年4月1日付で同社の100%子会社であるHMリテーリングス株式会社の株式を譲受いたしました。

1) 企業結合の概要

被取得企業の概要

商号 HMリテーリングス株式会社

事業内容 和装品等の販売

企業結合を行う主な理由

当社グループは、当社を中心とした小売事業へと、堀田丸正を中心とした卸売事業とへ大きく集約し、今一度、小売事業・卸売事業双方の強みを伸ばす環境を作ることで、連結グループとしての収益力の強化を目指すものであります

企業結合日 平成26年4月1日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 HMリテーリングス株式会社

取得する議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、HMリテーリングス株式会社の議決権の100%を取得するためであります。

2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 380,000千円

3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,095,423	160,000	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	111,324	256,920	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	7,045	33,644		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	169,780	1,743,980	1.85	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,339	108,571		平成27年～30年
その他有利子負債				
合計	2,399,911	2,303,115		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	242,680	241,560	219,660	1,040,080
リース債務	32,997	31,997	26,168	17,719

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第28期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高(千円)	5,654,271	11,568,107	18,196,391	24,783,141
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	83,115	12,904	271,321	381,926
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	88,513	52,181	200,725	320,022
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.68	1.74	5.57	9.03

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.68	0.94	7.31	3.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 732,916	1 360,104
受取手形	1,638	1,609
売掛金	551,491	841,927
商品及び製品	1 991,537	1 1,115,000
原材料及び貯蔵品	1,485	1,118
前渡金	4,119	13,873
前払費用	48,796	43,094
繰延税金資産	47,122	36,710
関係会社短期貸付金	-	696,479
その他	1, 2 123,058	1 101,982
貸倒引当金	25,155	109,614
流動資産合計	2,477,010	3,102,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	788,336	783,575
減価償却累計額	553,046	564,885
建物（純額）	1 235,289	1 218,689
構築物	38,661	38,661
減価償却累計額	37,842	38,094
構築物（純額）	819	566
車両運搬具	20,359	11,539
減価償却累計額	19,502	11,227
車両運搬具（純額）	857	312
工具、器具及び備品	467,109	280,905
減価償却累計額	441,893	251,387
工具、器具及び備品（純額）	25,216	29,517
土地	1 459,871	1 288,443
リース資産	28,043	40,628
減価償却累計額	10,780	17,211
リース資産（純額）	17,263	23,417
建設仮勘定	-	9,470
有形固定資産合計	739,317	570,418
無形固定資産		
のれん	-	42,655
ソフトウェア	3,620	2,351
リース資産	-	30,196
その他	3,755	70,395
無形固定資産合計	7,376	145,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,838	1,278
関係会社株式	1 1,951,070	1 1,931,770
関係会社長期貸付金	1,034,064	8,664
長期前払費用	-	1,188
繰延税金資産	-	92,677
敷金及び保証金	1 575,430	1 507,799
その他	1 57,816	1 36,563
貸倒引当金	247,997	19,567
投資その他の資産合計	3,372,223	2,560,374
固定資産合計	4,118,917	3,276,392
資産合計	6,595,928	6,378,678
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 549,730	624,346
買掛金	698,102	656,987
短期借入金	1, 2 2,211,923	1, 2 346,500
1年内返済予定の長期借入金	43,800	1 193,800
リース債務	-	32,807
未払金	1 546,867	1 241,814
未払費用	112,184	175,228
未払法人税等	66,743	-
未払消費税等	25,110	-
前受金	54,503	359,295
預り金	30,018	31,208
ポイント引当金	37,094	38,463
株主優待引当金	2,327	3,575
資産除去債務	-	640
グループ預り金	3 692,935	3 636,201
その他	11,280	3,739
流動負債合計	5,082,622	3,344,606
固定負債		
長期借入金	153,300	1 1,584,500
リース債務	-	105,224
資産除去債務	62,983	65,022
その他	1 269,269	1 234,870
固定負債合計	485,552	1,989,618
負債合計	5,568,174	5,334,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,565	100,000
資本剰余金		
資本準備金	155,565	-
資本剰余金合計	155,565	-
利益剰余金		
利益準備金	-	4,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	619,641	942,772
利益剰余金合計	619,641	947,472
自己株式	3,019	3,019
株主資本合計	1,027,753	1,044,453
純資産合計	1,027,753	1,044,453
負債純資産合計	6,595,928	6,378,678

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
役務収益	101,468	81,543
商品売上高	8,825,591	10,314,646
売上高合計	8,927,060	10,396,190
売上原価		
商品期首たな卸高	1,026,409	991,537
当期商品仕入高	4,831,961	5,560,892
合併による商品受入高	332,462	198,734
事業譲渡による商品払出高	227,149	-
合計	5,963,684	6,751,164
商品期末たな卸高	991,537	1,115,000
他勘定振替高	20,325	34,627
売上原価合計	4,951,821	5,601,536
売上総利益	3,975,238	4,794,653
販売費及び一般管理費	² 3,779,923	² 4,558,349
営業利益	195,315	236,303
営業外収益		
受取利息	¹ 33,711	¹ 25,608
有価証券利息	16	-
受取配当金	¹ 25,819	¹ 51,243
協賛金収入	13,382	12,895
助成金収入	8,889	3,895
雑収入	22,399	16,157
営業外収益合計	104,217	109,799
営業外費用		
支払利息	¹ 109,470	¹ 86,659
社債利息	909	-
貸倒引当金繰入額	24,232	-
支払手数料	-	27,128
雑損失	9,095	7,484
営業外費用合計	143,708	121,272
経常利益	155,824	224,830
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 43,938
抱合せ株式消滅差益	-	19,818
投資有価証券売却益	999	-
関係会社清算益	-	36,530
関係会社株式売却益	21,700	-
事業譲渡益	381,961	-
貸倒引当金戻入額	422,882	30,046
債務保証損失引当金戻入額	156,786	-
その他	202	-
特別利益合計	984,532	130,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 4,687	4 4,188
減損損失	7,170	8,742
投資有価証券評価損	4,402	537
抱合せ株式消滅差損	464,054	-
商品廃棄損	-	12,219
店舗閉鎖損失	3,834	2,725
資産除去債務履行差額	-	7,406
アドバイザー手数料	23,057	-
その他	674	5,919
特別損失合計	507,880	41,739
税引前当期純利益	632,475	313,424
法人税、住民税及び事業税	62,257	12,364
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	113,466	-
法人税等調整額	47,122	82,265
法人税等合計	98,331	69,900
当期純利益	730,807	383,325

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,602,921	716,585	1,309,527	2,026,113	33,000	3,362,070	3,329,070
当期変動額							
減資	1,347,356		1,347,356	1,347,356			
資本準備金の取崩		561,020	561,020				
当期純利益						730,807	730,807
利益準備金の取崩					33,000	33,000	
欠損填補			3,217,903	3,217,903		3,217,903	3,217,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,347,356	561,020	1,309,527	1,870,547	33,000	3,981,711	3,948,711
当期末残高	255,565	155,565		155,565		619,641	619,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,019	296,945	713	713	297,659
当期変動額					
減資					
資本準備金の取崩					
当期純利益		730,807			730,807
利益準備金の取崩					
欠損填補					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			713	713	713
当期変動額合計		730,807	713	713	730,093
当期末残高	3,019	1,027,753			1,027,753

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	255,565	155,565		155,565		619,641	619,641
当期変動額							
減資	155,565	155,565	311,131	155,565			
剰余金の配当金						46,797	46,797
利益準備金の積立					4,700	4,700	
当期純利益						383,325	383,325
自己株式の取得							
自己株式の消却			311,131	311,131		8,696	8,696
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	155,565	155,565		155,565	4,700	323,131	327,831
当期末残高	100,000				4,700	942,772	947,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,019	1,027,753			1,027,753
当期変動額					
減資					
剰余金の配当金		46,797			46,797
利益準備金の積立					
当期純利益		383,325			383,325
自己株式の取得	319,827	319,827			319,827
自己株式の消却	319,827				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		16,700			16,700
当期末残高	3,019	1,044,453			1,044,453

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度において重要性が乏しいと判断したため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収入金」に表示していた85,380千円は、「その他」として組み換えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「長期未払金」は、当事業年度において重要性が乏しいと判断したため、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「長期未払金」に表示していた210,464千円は、「その他」として組み換えております。

- ・ 配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、連結子会社であるHMリテーリングス株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併することを決議いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業

名称	HMリテーリングス株式会社
事業内容	和装品等の販売

2) 企業結合日

平成26年7月1日

3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、HMリテーリングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

4) 取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	67,568千円	千円
商品及び製品	22,894	22,894
流動資産「その他」	3,176	3,176
建物	157,635	113,563
土地	459,871	288,443
関係会社株式	1,361,887	1,075,200
敷金及び保証金	305,540	284,667
投資その他の資産「その他」	17,721	14,544
計	2,396,295	1,802,490

当社の借入に対し子会社である株式会社マイスタイル及びHMリテーリングス株式会社が下記の担保を供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	28,438千円	千円
建物	120,990	
土地	98,000	
投資有価証券	14,500	14,000
敷金及び保証金	20,872	
計	282,801	14,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,925,556千円	212,500千円
1年内返済予定の長期借入金		150,000
未払金	7,284	8,900
長期借入金		1,475,000
固定負債「その他」	83,876	73,359
計	2,016,716	1,919,760

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産「その他」	70,465千円	千円
短期借入金	296,500	346,500

当事業年度の流動資産「その他」は金額の重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディンググループの資金効率化を目的)による預り金であります。

4. 偶発債務

前事業年度(平成25年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
丸福商事(株)	184,515	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証
(株)ヤマノセイビング	1,076,041	供託委託契約に対する連帯保証
合計	1,260,556	

(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。

当事業年度(平成26年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
丸福商事(株)	228,330	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証
(株)ヤマノセイビング	1,042,119	供託委託契約に対する連帯保証
合計	1,270,449	

(2) 株式会社マイスタイルの事業所等賃借契約について保証を行っております。

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	123,993千円	千円

6. 財務制限条項等

前事業年度(平成25年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年3月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成25年3月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

当事業年度(平成26年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()

平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	30,947千円	25,086千円
受取配当金	25,619	51,238
支払利息	37,874	34,461

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は27.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	160,371千円	245,633千円
販売員報酬	579,405	517,067
給与手当	1,290,093	1,671,327
賃借料	429,293	508,711
貸倒引当金繰入額	175	255

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物		19,286千円
車両運搬具		79
土地		24,572
計		43,938

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,113千円	4,022千円
車両運搬具		0
工具、器具及び備品	296	166
リース資産	1,276	
計	4,687	4,188

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,075,998	1,383,426	307,428
合計	1,075,998	1,383,426	307,428

(注)1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	875,072

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,075,998	1,613,997	537,999
合計	1,075,998	1,613,997	537,999

(注)1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	855,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品券限度超過額	3,740千円	2,894千円
貸倒引当金限度超過額	553	3,175
ポイント引当金繰入額	14,099	14,381
未払費用	43,810	52,702
繰越欠損金	37,697	36,534
その他	1,112	1,336
繰延税金資産小計	101,014	111,025
評価性引当額	53,892	74,076
繰延税金資産(流動)合計	47,122	36,949
繰延税金負債との相殺		239
繰延税金資産(流動)の純額	47,122	36,710
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	60,474	151
関係会社株式評価損	31,801	31,282
投資有価証券評価損	10,370	10,201
固定資産減損損失	10,815	11,983
減価償却費超過額	76,694	68,092
繰越欠損金	1,936,391	1,868,599
その他	70,292	74,057
繰延税金資産小計	2,196,841	2,064,368
評価性引当額	2,196,841	1,963,195
繰延税金資産(固定)合計		101,172
繰延税金負債(流動)との相殺		8,495
繰延税金資産(固定)の純額		92,677
繰延税金負債(流動)		
資産除去債務に対応する除去費用		239
繰延税金負債(流動)合計		239
繰延税金資産(流動)との相殺		239
繰延税金負債(流動)の純額		
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用		8,495
繰延税金負債(固定)合計		8,495
繰延税金資産(固定)との相殺		8,495
繰延税金負債(固定)の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	39.4%
(調整)		
評価性引当金	54.2	55.9
住民税均等割	3.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	8.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	0.9
外国子会社配当に係る国外源泉税		2.5
税率変更による修正		2.3
税務上の繰越欠損金の期限切れ	2.4	0.4
更正による還付税額等	17.9	
子会社合併による影響額	1.9	2.3
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5	22.3

3. 法人税等の税率の変更について

当社は、平成25年8月1日付で減資を実施したことにより、当事業年度における法定実効税率が38.0%から39.4%となりました。

また、平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の38.0%から37.1%になります。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	788,336	73,093	77,854 (7,062)	783,575	564,885	23,734	218,689
構築物	38,661			38,661	38,094	252	566
車両運搬具	20,359		8,820	11,539	11,227	147	312
工具、器具及び備品	467,109	18,405	204,609 (1,680)	280,905	251,387	9,125	29,517
土地	459,871		171,427	288,443			288,443
リース資産	28,043	12,585		40,628	17,211	6,431	23,417
建設仮勘定		9,470		9,470			9,470
有形固定資産計	1,802,382	113,554	462,711 (8,742)	1,453,225	882,807	39,691	570,418
無形固定資産							
のれん	233,799	62,268		296,068	253,413	6,760	42,655
ソフトウェア	65,483	650	280	65,853	63,502	1,399	2,351
リース資産		33,552		33,552	3,355	3,355	30,196
その他	4,382	66,705	141	70,946	550	65	70,395
無形固定資産計	303,666	163,175	421	466,420	320,821	11,580	145,599
長期前払費用	1,364	500		1,864	675	281	1,188

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	子会社の吸収合併による増加	28,507千円
	店舗内装工事による増加	19,696千円
工具器具備品	店舗什器取得による増加	14,167千円
リース資産	物流システムハード取得による増加	8,424千円

(無形固定資産)

リース資産の増加	物流システム取得による増加	33,552千円
その他	会計・物流システム取得による増加	66,567千円

3 当期減少額は、のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	売却による減少	32,164千円
	減損による減少	7,062千円
土地	売却による減少	171,427千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	273,153	255	111,338	32,886	129,182
ポイント引当金	37,094	38,463	37,094		38,463
株主優待引当金	2,327	3,575	2,327		3,575

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内、31,370千円は子会社に対する債権の減少による取崩、1,516千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamano-hd.com/
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 1,000株以上2,999株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上4,999株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出。

(第28期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出。

(第28期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年11月12日関東財務局長に提出

(第28期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、連結子会社である堀田丸正株式会社より平成26年4月1日付で同社の100%子会社であるHMリテーリングス株式会社の株式を譲受した。
 2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、連結子会社であるHMリテーリングス株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併することを決議した。
 3. 追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、平成26年10月1日付で同社の100%子会社である丸福商事株式会社を吸収合併することを決議した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、連結子会社である堀田丸正株式会社より平成26年4月1日付で同社の100%子会社であるHMリテーリングス株式会社の株式を譲受した。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、連結子会社であるHMリテーリングス株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。